

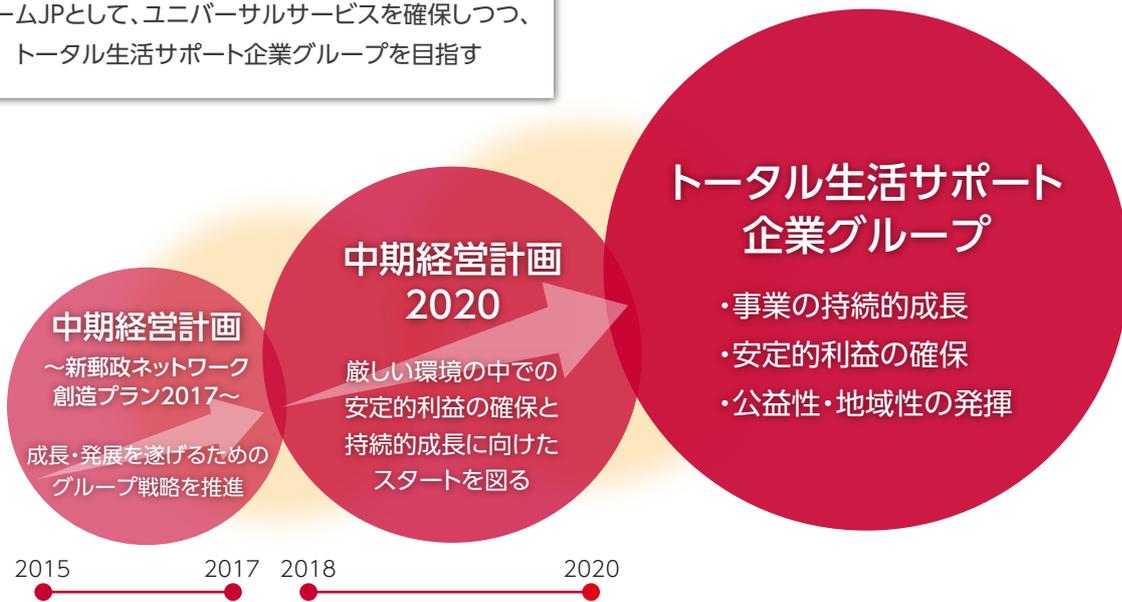
日本郵政グループ中期経営計画2020(2018-2020)の概要

厳しい環境の中での安定的利益の確保と、持続的成長に向けたスタートを図ります。

基本方針

- 1** お客様の生活をトータルにサポートする事業の展開
3 社員の力を最大限に発揮するための環境の整備
- 2** 安定的なグループ利益の確保
4 将来にわたる成長に向けた新たな事業展開

郵便局ネットワークを中心にグループ一体となって、チームJPとして、ユニバーサルサービスを確保しつつ、トータル生活サポート企業グループを目指す



事業別の基本方針

事業領域	基本方針
1 郵便・物流事業	商品やオペレーション体系の一体的見直しと荷物拡大に対応したサービス基盤の強化
2 金融窓口事業	地域ニーズに応じた個性・多様性ある郵便局展開等により郵便局ネットワークを維持・強化しつつ、最大限に活用して地域と共生
3 国際物流事業	トールの経営改善と、JP・トールのシナジー強化による国内のコントラクトロジスティクス展開
4 銀行業	運用の高度化・多様化、非金利収益の拡大、効率的な資源配分
5 生命保険業	保障重視の販売、募集品質向上による保有契約の反転・成長

2020年度の数値目標・配当方針

グループ連結

一株当たり当期純利益 **100** 円以上*

一株当たり配当額 **50** 円以上

(安定的な株主配当を実施)

※現状の発行済株式数(自己株式除く)を前提とした場合、親会社株主に帰属する当期純利益は4,050億円程度

日本郵便

- 連結営業利益 900億円
- 郵便・物流事業 400億円
- 金融窓口事業 300億円
- 国際物流事業 200億円
- 連結当期純利益 650億円
- ゆうパック取扱個数 (対2017年度) +2億個程度

ゆうちょ銀行

- 連結経常利益 3,900億円
- 連結当期純利益 2,800億円
(参考)一株当たり当期純利益 74円
- 自己資本比率10%程度を確保
(金融規制強化考慮後)
- 投信残高+1.7兆円程度*
- 一株当たり配当額50円確保
(安定的な株主配当を実施)

※「販売額-解約額」の3年間の累計(時価ベースと異なる)

かんぽ生命保険

- 保有契約年換算保険料 反転・成長を目指す
- 一株当たり当期純利益 155円
(参考)連結当期純利益 930億円
- 経営の健全性を確保しつつ、一株当たり配当額76円への増配を目指す

2018年度の実績

グループ連結

一株当たり当期純利益 **118.57** 円

一株当たり配当額 **50** 円

日本郵便

- 連結営業利益 1,820億円
- 郵便・物流事業 1,213億円
- 金融窓口事業 596億円
- 国際物流事業 103億円
- 連結当期純利益 1,266億円
- ゆうパック取扱個数 9.4億個(+0.6億個)

ゆうちょ銀行

- 連結経常利益 3,739億円
- 連結当期純利益 2,661億円
- 単体自己資本比率(国内基準) 15.78%
- 投資信託(純資産残高) +6,436億円
- 一株当たり配当額 50円

かんぽ生命保険

- 保有契約年換算保険料 4.67兆円
- 一株当たり当期純利益 200.86円
- 一株当たり配当額 72円

(注)各数値目標の前提となる金利・為替・株価については、2017年12月末の状況を踏まえて設定しています。

中期経営計画期間(2018~2020)の投資計画

中期経営計画において、お客さま満足向上、営業力向上、業務効率化など経営基盤強化に資するインフラ整備を推進するため、郵便・物流事業や金融窓口事業における局舎等工事、金融窓口事業における不動産開発、国際

物流事業における新会計システムの構築、銀行業におけるATMの購入、生命保険業における次期オープン系システムの構築等への投資を計画しております。

セグメント 〔投資総額 2018~2020計〕	投資の内容	投資額 (2018~2020計)	投資の効果
郵便・物流 (1,800億円)	局舎等工事	780億円	サービス環境の整備
	郵便システム更改	300億円	郵便システムの定期更改
金融窓口 (2,700億円)	不動産開発	1,800億円	不動産収益の拡大
	局舎等工事	600億円	サービス環境の整備
国際物流 (1,500億円)	船舶更改	150億円	安定的な業務運行確保
	新会計システム構築	120億円	ITインフラの更改
銀行 (1,300億円)	総合情報システムの開発	300億円	お客さまの利便性向上、社員の業務効率化、安定的な業務運行
	オートキャッシャーの更改	220億円	現金管理に関する内部統制の強化
	貯金事務センターの建替え	200億円	建物の老朽・狭隘状態の解消
生命保険 (1,500億円)	ATMの購入	190億円	お客さまの利便性向上、安定的な業務運行
	次期オープン系システムの構築	490億円	ICTの活用に向けたシステム基盤の整備
	基幹系システムの開発	410億円	新商品・サービスの提供によるお客さまの利便性の向上、社員の業務効率化
その他 (1,200億円)	新営業用携帯端末の導入	120億円	お客さまの利便性の向上、社員の業務効率化
	データセンター構築	340億円	グループ経営基盤の強化
	次期PNET	300億円	グループ経営基盤の強化

(注) 1.本表は2018年5月15日に「日本郵政グループ中期経営計画2020」を公表した時点での投資計画です。
2.本表には資本提携・M&A等の成長投資は含まれません。

また、上記の他に、「トータル生活サポート企業グループ」としてグループの成長につながるよう、当社グループ・グループ各社の企業価値向上に資する幅広い分野での資本提携やM&Aも、投資判断基準等に照らして慎重

に検討し、適切と判断したものを実施することとしております。その財源は、既存のキャッシュ・フローのほか、潤沢な借入余力を活かした借入金や金融2社株式を売却した場合の売却手取金を想定しています。

株主還元政策

日本郵政(株)では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続して安定的に行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、内部留保の充実に留意しつつ、資本効率を意識し、着実な株主への利益還元を実現するため、安定的な1株当たり配当を目指してまいります。

日本郵政(株)の剰余金の配当の決定機関は、経営の機動的な運営を確保するため、定款において取締役会と定

めております。また、毎年3月31日、9月30日を基準日として、剰余金の配当をすることができる旨を定めております。

基準日が2019年3月期に属する剰余金の配当につきましては、業績等を総合的に判断した結果、普通株式の年間配当は、1株当たり50円(うち中間配当25円)といたしました。

内部留保資金につきましては、企業価値の向上を目指すべく、成長機会獲得のための投資や資本効率を意識した資本政策などに活用してまいります。